

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丁 廣鎮
 (氏名) 福蘭 雅士
 TEL 03-3507-6350
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	628	92.7	△180	—	△153	—	△141	—
20年3月期	326	△17.9	△274	—	△275	—	△266	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.31	—	△53.1	△30.8	△28.8
20年3月期	△4.36	—	△56.0	△45.3	△84.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	487	363	39.8	3.17
20年3月期	512	482	65.8	5.51

(参考) 自己資本 21年3月期 194百万円 20年3月期 337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△157	127	△2	239
20年3月期	△192	205	—	273

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	458	65.4	△33	—	△14	—	△14	—	△0.24
通期	1,699	170.3	10	—	47	—	47	—	0.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 61,198,906株 20年3月期 61,198,906株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,407株 20年3月期 906株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48	14.3	△85	—	△84	—	△85	—
20年3月期	42	75.0	△132	—	△130	—	△809	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.39	—
20年3月期	△13.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	487	448	448	448	57.9	4.61	4.61	
20年3月期	511	501	501	501	71.9	6.01	6.01	

(参考) 自己資本 21年3月期 282百万円 20年3月期 367百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24	0.0	△30	—	△30	—	△30	—	△0.49
通期	48	0.0	△57	—	△57	—	△57	—	△0.93

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機などの影響から、株式市場・為替の急激な変動に加え、原油や原材料価格が乱高下するなど、企業を取り巻く環境は、極めて厳しい状況となりました。企業収益、生産及び輸出、設備投資などが大幅に減少し、更には、雇用情勢の悪化懸念や年金などの先行き不安により、個人消費も大きく冷え込み、景気は急速に悪化しました。

このような環境の下、当社グループでは、当連結会計年度においてM&Aにより取得した連結子会社や持分法適用関連会社を当社グループの内部統制基準へ適合させるため、業務管理や社員教育等の統制環境の整備を優先しながら収益の拡大を行なうことを目指して参りました。これら連結子会社1社、持分法適用関連会社1社が新たに加わったことにより、前年同期と比較して大幅な収益の改善となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は628百万円（前連結会計年度は326百万円）、営業損失は180百万円（前連結会計年度は274百万円の営業損失）、経常損失は153百万円（前連結会計年度は275百万円の経常損失）、当期純損失は141百万円（前連結会計年度は266百万円の当期純損失）となりました。

① 教育事業

教育事業につきましては、昨今の経済状況、少子化、学習塾など教育ビジネスの業界動向を分析し、新商材の開発・製作を行った場合の収益試算をした結果、今期は新商材の在庫リスクを抱えるビジネスをすべきでないという判断から、企業教育コンサルティングの販路拡大を行って参りましたが、営業要員の不足などの理由により売上拡大に及ばず、教育事業における売上高は36百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、新規視聴者及び新規同時再送信顧客であるCATV各局の獲得を目指した営業活動を行って参りましたが、主力媒体であるスカパーフェクトTV!の番組視聴者が伸び悩みを見せる厳しい状況の中、衛星放送事業における売上高は281百万円（前連結会計年度は304百万円）となりました。

③ 商事事業及びその他事業

商事及びその他事業につきましては、株式会社ウエルネスが7月より連結子会社となったことにより、前年同期比では理美容関連商材が売上に貢献しているものの、当社グループの内部統制基準に適合する営業管理体制や流通システム体制への見直しに時間を要したこと、内部統制基準を順守するための社員への教育により営業活動に集中ができなかったことなどが要因となり、当初予定通りの営業活動ができませんでした。

また、海外においては、中国現地法人の「たのめーる・チャイナ」が中国国内にある日系企業に対して訪問を行い、収益獲得が可能な商品の調査・仕入れ交渉を行いました。売上獲得には至りませんでした。

これらの理由により、商事及びその他事業における売上高は311百万円（前連結会計年度は20百万円）となりました。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念に基づき、コンプライアンスの順守と内部統制システムの確立を行ないながら、M&Aの活用や業務提携などを通じて、当社グループの重要課題である営業赤字及び営業キャッシュ・フローのマイナスからの脱却を目指して参ります。

各事業セグメントにおける既存事業の拡大・強化と並行して、M&Aで新たな業務提携や資本提携の積極的な推進を行なって参ります。また、当事業年度と継続して引き続き案件の早期成立に向けて進めておりますが、年度前半での成立は難しいと判断し、年度後半での成立を目指し、売上高611百万円を見込んでおります。

教育事業につきましては、従来からの企業コンサルティングと個人の知識の習得や資格取得を目的とした講座開設による収入増により在庫リスクの少ないビジネスモデルの構築を目指し、同事業における売上高40百万円を見込んでおります。

衛星放送事業につきましては、安定した放送枠販売の確保を行なう傍ら、番組視聴者の伸び悩みへの対策としてコンテンツの見直しを実施することで収益の確保とし、同事業における売上高274百万円を見込んでおります。

国内商事事業につきましては、株式会社ウエルネスによる理美容及びエステ関連商材の販売による売上高の増加、また、新規事業としての広告収入など、同事業における売上高716百万円を見込んでおります。

海外商事事業につきましては、商品の調査・仕入の継続、中国現地法人の「たのめーる・チャイナ」による現地メーカーに対する商品開発コンサルティング収入など56百万円の売上高を見込んでおります。

また、持分法適用関連会社による収益37百万円も見込んでおります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,699百万円（前年同期比170.3%増）、連結経常利益47百万円（前年同期は△153百万円）、連結当期純利益47百万円（前年同期は△141百万円）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は487百万円となり、前連結会計年度末に比べて24百万円の減少となりました。この減少は、主に短期貸付金の返済によるものであります。負債につきましては、負債合計は124百万円となり、前連結会計年度末に比べて94百万円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は363百万円となり、前連結会計年度末に比べて118百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金のマイナスが増えたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し239百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは157百万円の支出（前連結会計年度は192百万円の支出）となりました。

資金減少の主な要素は、税金等調整前当期純損失147百万円に加え、貸倒引当金の減少60百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは127百万円の収入（前連結会計年度は205百万円の収入）となりました。

資金収入の主な要素は、短期貸付金の純増150百万円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出2百万円が発生したことによるものであります。（前連結会計年度は－百万円）

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	79.2	87.3	65.8	39.8
時価ベースの自己資本比率（％）	523.0	277.5	250.8	138.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識しております。業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針としております。

なお、当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。また、次期につきましても、利益剰余金のマイナスを予想していることから、無配予想としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業構造の転換について

当社および当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、教育事業のビジネスモデルの再構築、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおりますが、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を継続して計上しております。このため、当該状況を解消すべく当社事業計画を策定し、従来からの事業構造の転換を図ることにより、営業収益確保を見込んでおります。しかしながら、新規事業

立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めることを目指しております。しかしながら、買収等による事業拡大計画が当初の見込み通りに収益に寄与しない可能性、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性、偶発債務や未認識債務等が発生した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、新株予約権の権利行使や増資などによる資金調達を一部見込んでおります。このため、権利行使や増資が実際に行なわれない場合は、企業買収や業務・資本提携により見込んでいる当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループでは、与信規程を強化するなど、販売先からの売掛金回収が滞らないよう営業本部と連携をしておりますが、与信限度額の厳格化による主要販売先との取引条件の見直しが行なわれた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 会計基準の変更について

会計処理の変更などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 衛星放送事業に係るリスク

当社グループの衛星放送事業は、プラットフォームである「SKYPerfecTV！」を通じて、J-SATの通信衛星を利用して運用しております。当該通信衛星の不具合等による放送停止が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めて参りますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社は、当社の役員及び従業員、関連会社の役員及び従業員などの株主以外の者に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし、権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑧ 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

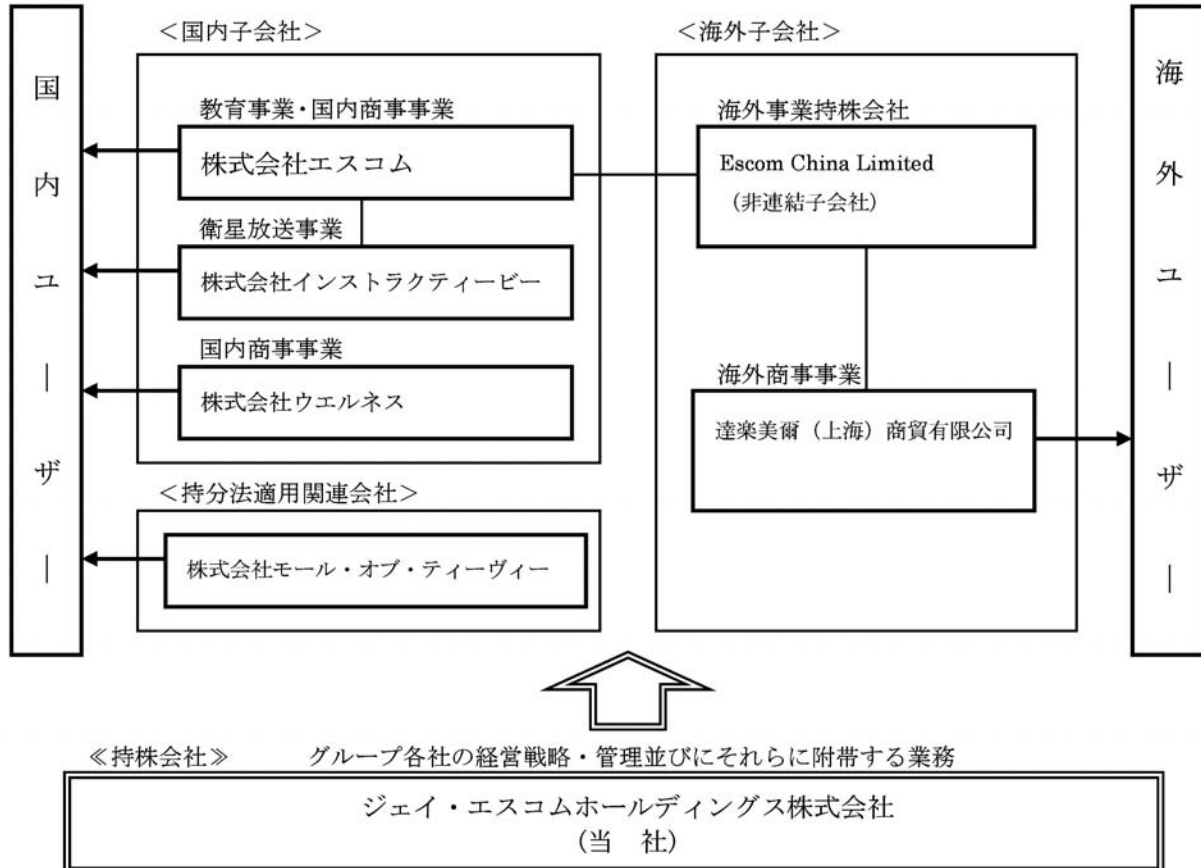
当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローが△157百万円となり、当連結会計年度に180百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金は△1,117百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が発生しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画を策定し、今後も更にM&Aや業務提携の案件成立を目指し、事業拡大を推進して参ります。また、衛星放送事業と教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることで、営業収益確保をして参ります。商事事業では、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた新商材の営業活動をする傍ら、国内では、当社グループの内部統制基準へ適合させるための統制環境の整備を行ないながら、理美容関連商材の販売による営業収益を確保して参ります。財務面におきましては、自己資本比率が39.8%となり、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、新株予約権の権利行使や増資による資金調達を一部見込んでおり、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要事象の影響を連結財務諸表には反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、当社及び連結子会社5社により構成されております。連結子会社5社は、当社の完全子会社である株式会社エスコムと株式会社ウエルネス、株式会社エスコムの100%子会社である株式会社インストラクティブー及びEscom China Limitedと同社の70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司であります。主な事業は、CS衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映と理美容消耗品関連商材の販売等を行っております。

当社グループの主な事業分野は、「教育事業」「衛星放送事業」「商事事業」に分かれております。主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
㈱エスコム	東京都港区	330	教育事業 商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
㈱インストラクティブイー	東京都港区	240	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
Escom China Limited	中国香港	70	事業持株会社	100.0	—	役員の兼任 有
達楽美爾（上海）商貿有限公司	中国上海市	100	商事事業	70.0	—	役員の兼任 有
㈱ウエルネス	東京都港区	10	商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)						
㈱モール・オブ・ティーヴィー	東京都港区	874	商事事業	22.0	—	業務資本提携先

- (注) 1. 株式会社インストラクティブイー及びEscom China Limitedは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を100%保有する連結完全子会社であります。
2. 達楽美爾（上海）商貿有限公司は、Escom China Limitedが資本金の70%を出資する連結子会社であります。
3. 株式会社ウエルネスは、当社が株式を100%保有する連結完全子会社であります。
4. 株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、当社が株式を22%保有する持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営方針は、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員一人一人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会状況の変化が著しい昨今において、当社グループは、このような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極的に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様に高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進して参ります。

(2) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換することにより、「営業利益率」15%を目標としております。また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき次のような事業戦略の推進により企業価値の増大を目指して参ります。

教育事業におきましては、当社が保有する衛星放送コンテンツの映像素材などを活用した新規教材の企画販売や企業向けのコンサルティングを中心としたビジネスモデルの再構築を行って参ります。

衛星放送事業におきましては、視聴者数の増加及びCATV各局に対する営業強化、教育事業との連携を継続して進めて参ります。

商事事業におきましては、主に理美容消耗品商材の定期購買によるビジネスにより安定的な収益確保を目指して参ります。

また、中国現地法人の「達楽美爾（上海）商貿有限公司」につきましては、中国市場における動向を見極めながら、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てる所存です。

株式移転により設立した持株会社の特性を活かし、企業買収、資本・業務提携等を進めることにより、収益確保へと繋げて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度におきまして、M&Aにより取得した連結子会社や持分法適用関連会社が変わったことにより、大幅な収益の改善につながったものの、営業赤字の解消には至っておりません。このような状況から、新たなM&Aの成立、各セグメントのビジネスモデルの構築、内部統制を順守した部門収益の確立を図ることが重要な課題であると考えております。

当社グループでは、現状における改善点を押し進めて事業の確立を図り、売上拡大、今後の経営の安定化に向けて、次のような方針にて課題に取り組んで参ります。

① 教育事業への営業推進と事業の確立

今まで開催してきたセミナーなどで培った市場調査を踏まえ、教育事業として学校等の教育機関への企画営業、企業へのコンサルティング等、可能な限り在庫などの財務リスクを負わないビジネスモデルの再構築に取り組んで参ります。

また、衛星放送事業とそれに連動する教材等の企画販売の展開を目指して参ります。

② 商事事業の拡充と新規事業の展開

商事事業におきましては、株式会社ウエルネスが扱う理美容品関連商材の効率的な販売方法の検討を行なうことにより、収益の確保を目指して参ります。

また、中国現地法人の「達楽美爾（上海）商貿有限公司」につきましては、中国市場における動向を見極めながら、有益な資本投下となるよう、慎重かつ積極的に育てたいと考えており、高利益率の確保を第一に考えた新規商材の発掘など営業活動を進め、商事事業の拡充を図って参ります。

③ 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

各事業セグメントにおける既存事業の拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて、他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進して参ります。

また、これを具体的、効果的に実現させるために設立した持株会社により、機動的な組織再編や迅速な意思決定を行い、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図って参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	273,970	239,646
受取手形及び売掛金	1,005	44,221
たな卸資産	898	*1 29,861
前払費用	1,553	2,697
短期貸付金	150,000	—
繰延税金資産	—	3,999
その他	8,218	8,032
貸倒引当金	△2,227	△1,468
流動資産合計	433,418	326,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,959	14,959
減価償却累計額	△14,335	△14,464
建物及び構築物（純額）	624	495
工具、器具及び備品	8,245	10,691
減価償却累計額	△5,193	△7,251
工具、器具及び備品（純額）	3,052	3,440
土地	23,000	31,000
建設仮勘定	—	1,361
有形固定資産合計	26,676	36,298
無形固定資産		
のれん	—	3,215
その他	642	2,398
無形固定資産合計	642	5,614
投資その他の資産		
関係会社株式	—	*2 94,746
長期貸付金	15,406	—
長期未収入金	14,870	—
長期営業債権	21,260	—
差入保証金	50,251	22,304
繰延税金資産	—	763
その他	1,913	2,891
貸倒引当金	△52,055	△1,824
投資その他の資産合計	51,647	118,881
固定資産合計	78,966	160,794
資産合計	512,384	487,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54	79,626
未払法人税等	4,534	10,069
未払費用	6,974	7,447
未払金	1,963	7,404
賞与引当金	4,100	4,440
その他	2,351	5,158
流動負債合計	19,978	114,146
固定負債		
預り保証金	9,942	6,091
その他	—	3,775
固定負債合計	9,942	9,866
負債合計	29,921	124,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△976,648	△1,117,822
自己株式	△61	△68
株主資本合計	335,350	194,168
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,972	△162
評価・換算差額等合計	1,972	△162
新株予約権	133,699	166,566
少数株主持分	11,441	3,200
純資産合計	482,463	363,773
負債純資産合計	512,384	487,787

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	326,199	628,590
売上原価	297,042	※1 478,848
売上総利益	29,156	149,742
販売費及び一般管理費	※2 304,154	※2 330,522
営業損失(△)	△274,997	△180,779
営業外収益		
受取利息	250	326
持分法による投資利益	—	22,745
為替差益	—	1,080
雑収入	135	4,463
営業外収益合計	385	28,616
営業外費用		
支払利息	—	10
為替差損	734	—
貸倒引当金繰入額	—	1,080
雑損失	622	666
営業外費用	1,356	1,758
経常損失(△)	△275,968	△153,921
特別利益		
前期損益修正益	172	※3 2,828
投資有価証券償還益	—	2,815
貸倒引当金戻入額	7,071	4,555
償却債権取立益	20	—
特別利益合計	7,263	10,200
特別損失		
商品廃棄損	172	1,623
商品評価損	7,669	—
貸倒引当金繰入額	18	47
減損損失	—	※4 2,073
その他	6	—
特別損失合計	7,866	3,744
税金等調整前当期純損失(△)	△276,571	△147,465
法人税、住民税及び事業税	3,660	5,798
法人税等調整額	—	△4,763
法人税等合計	3,660	1,035
少数株主損失(△)	△13,461	△7,326
当期純損失(△)	△266,770	△141,174

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
前期末残高	△696,012	△976,648
当期変動額		
当期純損失(△)	△266,770	△141,174
連結範囲の変更による増減額	△13,865	—
当期変動額合計	△280,635	△141,174
当期末残高	△976,648	△1,117,822
自己株式		
前期末残高	△61	△61
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△61	△68
株主資本合計		
前期末残高	615,985	335,350
当期変動額		
当期純損失(△)	△266,770	△141,174
連結範囲の変更による増減額	△13,865	—
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	△280,635	△141,181
当期末残高	335,350	194,168
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	1,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,972	△2,134
当期変動額合計	1,972	△2,134
当期末残高	1,972	△162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	46,720	133,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,979	32,867
当期変動額合計	86,979	32,867
当期末残高	133,699	166,566
少数株主持分		
前期末残高	—	11,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,441	△8,241
当期変動額合計	11,441	△8,241
当期末残高	11,441	3,200
純資産合計		
前期末残高	662,705	482,463
当期変動額		
当期純損失（△）	△266,770	△141,174
連結範囲の変更による増減額	△13,865	—
自己株式の取得	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,393	22,491
当期変動額合計	△180,242	△118,689
当期末残高	482,463	363,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△276,571	△147,465
商品廃棄損	172	—
減価償却費	1,192	2,559
減損損失	—	2,073
のれん償却額	—	567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,267	△60,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	△2,358
受取利息及び受取配当金	△250	△326
支払利息	—	10
為替差損益 (△は益)	734	—
前期損益修正損又は修正益 (△)	△172	—
商品評価損	7,669	—
株式報酬費用	86,979	32,867
持分法による投資損益 (△は益)	—	△22,745
売上債権の増減額 (△は増加)	3,047	18,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,974	7,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718	△35,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	336	1,452
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,462	△112
その他	△10,104	49,069
小計	△189,015	△154,606
利息及び配当金の受取額	250	925
利息の支払額	—	△10
法人税等の支払額	△3,660	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,425	△157,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,836	△2,059
無形固定資産の取得による支出	—	△240
関係会社株式の取得による支出	—	△72,000
投資有価証券の償還による収入	—	2,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 21,071
短期貸付金の増減額 (△は増加)	210,000	150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△2,330	△1,849
敷金及び保証金の回収による収入	—	30,082
出資金の回収による収入	—	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,832	127,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,493	△1,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,900	△34,323
現金及び現金同等物の期首残高	182,561	※1 273,970
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,507	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 273,970	※1 239,646

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス1億92百万円となり、当連結会計年度に2億74百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス(△9億76百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年度の事業計画を策定し、当社グループにおけるM&Aの成立を目指し、株式会社エスコムからの代理店による教材販売売上以外の教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることにより、営業収益確保をして参ります。</p> <p>商事業においては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の利益率を検討の結果、文具商材と特定するのではなく、中国市場で競争性があり、利益が確保できる新規商材の発掘をする傍ら、中国の法令に順守した取扱商材の申請などについても調査を始めて参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が65.8%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、引続き当社グループでは、業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローが△157百万円となり、当連結会計年度に180百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金は△1,117百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要事象が発生しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画を策定し、今後も更にM&Aや業務提携の案件成立を目指し、事業拡大を推進して参ります。また、衛星放送事業と教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることで、営業収益確保をして参ります。</p> <p>商事業では、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた新商材の営業活動をする傍ら、国内では、当社グループの内部統制基準へ適合させるための統制環境の整備を行ないながら、理美容関連商材の販売による営業収益を確保して参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が39.8%となり、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、新株予約権の権利行使や増資による資金調達を一部見込んでおり、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要事象の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 なお、前連結会計年度では非連結子会社であった達楽美爾(上海)商貿有限公司は、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めました。 また、Escom China Limitedは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 ㈱ウエルネス なお、㈱ウエルネスは、当連結会計年度において当社が全株式を取得し完全子会社となったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	—————	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱モール・オブ・ティーヴィー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日における財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 ————— —————</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または合理的に算定した貸倒見積高により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) のれん及び負ののれん償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
_____	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 29,861千円</p>
_____	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 94,746千円</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	_____	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>7,341千円</p>						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	<p>役員報酬 34,754千円</p> <p>賃借料 28,155千円</p> <p>給与・賞与 54,233千円</p> <p>株式報酬費用 86,979千円</p>	<p>役員報酬 41,919千円</p> <p>賃借料 24,408千円</p> <p>給与・賞与 89,509千円</p> <p>株式報酬費用 32,867千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,489千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,115千円</p>						
※3 前期損益修正益の内訳	_____	<p>過年度販売経費修正 2,498千円</p> <p>その他 330千円</p>						
※4 減損損失	_____	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商事事業</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェア2,073千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	商事事業	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類						
商事事業	遊休資産	ソフトウェア						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第3回新株予約権(注1、2)	普通株式	4,000,000	—	4,000,000	—	—
	第4回新株予約権(注1、2)	普通株式	950,000	—	950,000	—	—
	第5回新株予約権(注2、3)	普通株式	5,000,000	—	520,000	4,480,000	77,773
	第6回新株予約権(注4、5、6)	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	22,926
合計		—	26,450,000	5,000,000	5,470,000	25,980,000	133,699

- (注) 1. 第3回及び第4回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。
2. 第3回、第4回及び第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
3. 第5回新株予約権4,480,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,159,000株であります。
4. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
5. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株であります。
6. 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	501	—	1,407
合計	906	501	—	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第5回新株予約権(注1、2)	普通株式	4,480,000	—	34,000	4,446,000	77,773
	第6回新株予約権(注3、4)	普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000	55,793
合計		—	25,980,000	—	34,000	25,946,000	166,566

(注) 1. 第5回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第5回新株予約権4,446,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,159,000株であります。

3. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株であります。

4. 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 273,970千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 273,970千円	(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 239,646千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 239,646千円
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な 内訳	—————	株式の取得により新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得による支出 (純額) との関係は次のとおりでありま す。 株式会社ウエルネス (平成20年6月30日現在) 流動資産 138,597千円 固定資産 12,762千円 のれん 3,783千円 流動負債 △130,894千円 固定負債 △11,248千円 ウエルネス株式の取得 価額 13,000千円 ウエルネスの現金及び 現金同等物 △34,071千円 ウエルネス取得による 支出 △21,071千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
—————	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 商事業における生産設備 (工具器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,642</td> <td style="text-align: right;">9,856</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">683千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,642	9,856	786	1年内	411千円	1年超	467千円	合計	879千円	支払リース料	777千円	減価償却費相当額	683千円	支払利息相当額	40千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																		
工具、器具及び備品	10,642	9,856	786																		
1年内	411千円																				
1年超	467千円																				
合計	879千円																				
支払リース料	777千円																				
減価償却費相当額	683千円																				
支払利息相当額	40千円																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	0	—
関係会社株式	—	94,746

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 86,979千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社提携先関連当事者 1名	当社役員 3名	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,000,000株	普通株式 950,000株	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年10月29日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2、3)	(注1、2、3)	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成15年9月22日 至平成16年6月30日	自平成16年10月29日 至平成18年6月30日	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

3. 当連結会計年度において、行使条件に該当しなくなったためすべて消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	4,769,000	—
付与	—	—	—	5,000,000
失効	—	—	610,000	1,217,000
権利確定	—	—	4,159,000	—
未確定残	—	—	—	3,783,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,000,000	950,000	—	—
権利確定	—	—	4,159,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	4,000,000	950,000	—	—
未行使残	—	—	4,159,000	—

② 単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	90	73	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	18.7	17.4

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第6回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		第6回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	72.0%
予想残存期間	(注) 2	6年0ヶ月
予想配当	(注) 3	0円/株
無リスク利率	(注) 4	1.6%

(注) 1. 6年0ヶ月間 (平成13年6月から平成19年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 32,867千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	3,783,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	3,783,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,159,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	4,159,000	—

② 単価情報

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	18.7	17.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウエルネス

事業の内容 医薬品及び医薬部外品の販売、医療器具及び医療器具部品の販売、化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、化粧品・理美容関連等の新規取扱商品を拡大すること。また、安定的な収益確保と今後の連結業績への寄与が見込まれることを目的といたします。

(3) 企業結合日

平成20年6月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得による子会社化

結合後企業の名称 株式会社ウエルネス

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年7月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社ウエルネスの普通株式	13,000千円
-------	----------------	----------

取得原価		13,000千円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,783千円

(2) 発生原因

主として株式会社ウエルネスが化粧品販売事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	129百万円
-----	--------

経常利益	5百万円
------	------

当期純利益	4百万円
-------	------

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,603,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">413,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">169,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">31,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">449千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">33,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,282,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,282,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,603,351千円	貸倒償却自己否認	413,052千円	土地評価損否認	169,104千円	会員権評価損否認	31,961千円	商品評価損否認	449千円	投資有価証券評価損否認	33,933千円	その他	30,699千円	繰延税金資産小計	2,282,552千円	評価性引当額	△2,282,552千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">439,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">176,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,228,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,223,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,763千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,537,000千円	貸倒償却自己否認	439,170千円	土地評価損否認	176,269千円	会員権評価損否認	32,095千円	商品評価損否認	3,452千円	投資有価証券評価損否認	1,788千円	その他	38,722千円	繰延税金資産小計	2,228,499千円	評価性引当額	△2,223,735千円	繰延税金資産合計	4,763千円
税務上の繰越欠損金	1,603,351千円																																								
貸倒償却自己否認	413,052千円																																								
土地評価損否認	169,104千円																																								
会員権評価損否認	31,961千円																																								
商品評価損否認	449千円																																								
投資有価証券評価損否認	33,933千円																																								
その他	30,699千円																																								
繰延税金資産小計	2,282,552千円																																								
評価性引当額	△2,282,552千円																																								
繰延税金資産合計	-千円																																								
税務上の繰越欠損金	1,537,000千円																																								
貸倒償却自己否認	439,170千円																																								
土地評価損否認	176,269千円																																								
会員権評価損否認	32,095千円																																								
商品評価損否認	3,452千円																																								
投資有価証券評価損否認	1,788千円																																								
その他	38,722千円																																								
繰延税金資産小計	2,228,499千円																																								
評価性引当額	△2,223,735千円																																								
繰延税金資産合計	4,763千円																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,978	304,000	2,273	17,946	326,199	—	326,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,978	304,000	2,273	17,946	326,199	—	326,199
営業費用	41,981	299,505	65,585	61,399	468,471	132,725	601,197
営業利益（又は営業損失△）	△40,002	4,495	△63,311	△43,452	△142,272	(132,725)	△274,997
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	59,930	14,007	62,642	331,679	468,259	44,125	512,384
減価償却費	240	178	773	—	1,192	—	1,192
資本的支出	150	365	1,320	—	1,836	—	1,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,725千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,125千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金等）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：千円）

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,090	281,183	306,658	4,659	628,590	—	628,590
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	289	289	(289)	—
計	36,090	281,183	306,658	4,948	628,880	(289)	628,590
営業費用	100,376	281,317	333,359	9,313	724,366	85,003	809,370
営業利益（又は営業損失△）	△64,286	△133	△26,701	△4,364	△95,486	(85,293)	△180,779
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	203,405	15,316	147,646	54,333	420,702	67,084	487,787
減価償却費	286	116	2,156	—	2,559	—	2,559
減損損失	—	—	2,073	—	2,073	—	2,073
資本的支出	758	—	1,540	—	2,299	—	2,299

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似品を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,003千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,084千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金等）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商事事業」で7,341千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地域別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 5円 51銭	1株当たり純資産額 3円 17銭
1株当たり当期純損失金額 4円 36銭	1株当たり当期純損失金額 2円 31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	266,770	103,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	266,770	141,174
期中平均株式数(千株)	61,198	61,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数25,980個)	新株予約権3種類(新株予約権の数25,946個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収について</p> <p>平成20年5月27日の取締役会決議において、株式会社ウエルネスの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>・取得する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ウエルネス</p> <p>② 代表者 代表取締役 北村 晋次</p> <p>③ 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目7番1号</p> <p>④ 設立年月日 昭和44年4月22日</p> <p>⑤ 主な事業内容 医薬品及び医薬部外品の販売 医療器具及び医療器具部品の販売 化粧品の販売</p> <p>⑥ 事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑦ 従業員数 13名</p> <p>⑧ 主な事業所 東京都豊島区(本社:東京都豊島区東池袋三丁目7番1号)</p> <p>⑨ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑩ 発行済株式数 20,000株</p> <p>⑪ 大株主構成及び所有割合 株式会社ファインケメティックス100.0%</p> <p>・株式の取得先</p> <p>① 商号 株式会社ファインケメティックス</p> <p>② 代表者 代表取締役 北村 晋次</p> <p>③ 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目7番1号</p> <p>④ 主な事業内容 医薬部外品及び化粧品の製造販売 並びに輸出入 美容材料及び一般化粧品の製造販売 並びに輸出入 美容機械、医療器械、化粧具及び日用雑貨の製造販売</p> <p>・取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株(所有割合-) (議決権の数一個)</p> <p>② 取得株式数 20,000株(取得価額13百万円) (議決権の数 20,000個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 20,000株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 20,000個)</p> <p>・株式取得の時期 平成20年5月27日</p> <p>・株式取得の目的 当社グループにおいて、コスメティック・化粧品・理美容関連等の新規取扱商品を拡大すること、また、安定的な収益確保と今後の連結業績への寄与が見込まれることを取得の目的といたします。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,742	11,443
前払費用	382	383
関係会社短期貸付金	80,000	—
その他	3,405	111
流動資産合計	127,531	11,938
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	383,776	475,976
投資その他の資産合計	383,776	475,976
固定資産合計	383,776	475,976
資産合計	511,307	487,914
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	※ 30,000
未払金	600	687
未払費用	5,143	4,351
未払法人税等	720	950
預り金	1,204	1,212
賞与引当金	1,675	900
未払消費税等	551	610
その他	—	289
流動負債合計	9,894	39,001
負債合計	9,894	39,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金	436,864	436,864
資本剰余金合計	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△944,277	△1,029,636
利益剰余金合計	△944,277	△1,029,636
自己株式	△70	△77
株主資本合計	367,712	282,345
新株予約権	133,699	166,566
純資産合計	501,412	448,912
負債純資産合計	511,307	487,914

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 42,000	※1 48,000
売上総利益	42,000	48,000
販売費及び一般管理費	※2 174,725	※2 133,003
営業損失(△)	△132,725	△85,003
営業外収益		
受取利息	※1 2,347	※1 641
雑収入	11	242
営業外収益合計	2,359	883
営業外費用		
支払利息	—	※1 289
雑損失	391	—
営業外費用合計	391	289
経常損失(△)	△130,757	△84,409
特別利益		
前期損益修正益	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
前期損益修正損	80	—
関係会社株式評価損	※3 677,892	—
特別損失合計	677,972	—
税引前当期純損失(△)	△808,390	△84,409
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失(△)	△809,340	△85,359

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
資本剰余金合計		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△134,936	△944,277
当期変動額		
当期純損失(△)	△809,340	△85,359
当期変動額合計	△809,340	△85,359
当期末残高	△944,277	△1,029,636
利益剰余金合計		
前期末残高	△134,936	△944,277
当期変動額		
当期純損失(△)	△809,340	△85,359
当期変動額合計	△809,340	△85,359
当期末残高	△944,277	△1,029,636
自己株式		
前期末残高	△70	△70
当期変動額		
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	—	△7
当期末残高	△70	△77
株主資本合計		
前期末残高	1,177,052	367,712
当期変動額		
当期純損失(△)	△809,340	△85,359
自己株式の取得	—	△7
当期変動額合計	△809,340	△85,366
当期末残高	367,712	282,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	46,720	133,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,979	32,867
当期変動額合計	86,979	32,867
当期末残高	133,699	166,566
純資産合計		
前期末残高	1,223,772	501,412
当期変動額		
当期純損失（△）	△809,340	△85,359
自己株式の取得	—	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,979	32,867
当期変動額合計	△722,360	△52,499
当期末残高	501,412	448,912

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当事業年度において、1億32百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△9億44百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>また、当社はM&Aによる収益の確立を積極的に推し進めることにより、当社グループの部門収益の確保と営業収益の確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が71.9%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>当事業年度において、85百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△1,029百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入による売上の確保とコストの見直しに取り組んでおります。</p> <p>また、当社はM&Aによる収益の確立を積極的に推し進めることにより、当社グループの部門収益の確保と営業収益の確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が57.9%となり、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、当社グループ内での短期借入や新株予約権の権利行使や増資による資金調達を一部見込んでおり、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	※ 短期借入金の内訳 関係会社借入金 30,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引高 売上高 42,000千円 受取利息 2,334千円	※1 関係会社との取引高 売上高 48,000千円 受取利息 629千円 支払利息 289千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費 役員報酬 33,004千円 給与・賞与 16,072千円 支払手数料 14,810千円 賃借料 3,954千円 株式報酬費用 86,979千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 一般管理費 役員報酬 41,919千円 給与・賞与 16,452千円 支払手数料 15,816千円 賃借料 3,954千円 株式報酬費用 32,867千円 賞与引当金繰入額 480千円
※3 関係会社株式評価損の内訳 子会社株式評価損 677,892千円	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	906	501	—	1,407
合計	906	501	—	1,407

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 税務上の繰越欠損金 70,999千円 投資有価証券評価損認否 275,902千円 その他 681千円 繰延税金資産小計 347,582千円 評価性引当額 Δ 347,582千円 繰延税金資産合計 <u> -千円</u>	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 税務上の繰越欠損金 92,203千円 投資有価証券評価損認否 277,054千円 その他 26,525千円 繰延税金資産小計 395,784千円 評価性引当額 Δ 395,784千円 繰延税金資産合計 <u> -千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表に「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 6円01銭	1株当たり純資産額 4円61銭
1株当たり当期純損失金額 13円22銭	1株当たり当期純損失金額 1円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	809,340	85,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	809,340	85,359
期中平均株式数(千株)	61,198	61,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数25,980個)	新株予約権3種類(新株予約権の数25,946個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式取得による会社等の買収について</p> <p>平成20年5月27日の取締役会決議において、株式会社ウエルネスの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決定いたしました。</p> <p>・取得する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ウエルネス</p> <p>② 代表者 代表取締役 北村 晋次</p> <p>③ 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目7番1号</p> <p>④ 設立年月日 昭和44年4月22日</p> <p>⑤ 主な事業内容 医薬品及び医薬部外品の販売 医療器具及び医療器具部品の販売 化粧品の販売</p> <p>⑥ 事業年度の末日 3月31日</p> <p>⑦ 従業員数 13名</p> <p>⑧ 主な事業所 東京都豊島区(本社:東京都豊島区東池袋三丁目7番1号)</p> <p>⑨ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑩ 発行済株式数 20,000株</p> <p>⑪ 大株主構成及び所有割合 株式会社ファインケメティックス100.0%</p> <p>・株式の取得先</p> <p>① 商号 株式会社ファインケメティックス</p> <p>② 代表者 代表取締役 北村 晋次</p> <p>③ 本店所在地 東京都豊島区東池袋三丁目7番1号</p> <p>④ 主な事業内容 医薬部外品及び化粧品の製造販売 並びに輸出入 美容材料及び一般化粧品の製造販売 並びに輸出入 美容機械、医療器械、化粧具及び日用雑貨の製造販売</p> <p>・取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>① 異動前の所有株式数 一株(所有割合-) (議決権の数一個)</p> <p>② 取得株式数 20,000株(取得価額13百万円) (議決権の数 20,000個)</p> <p>③ 異動後の所有株式数 20,000株 (所有割合 100.0%) (議決権の数 20,000個)</p> <p>・株式取得の時期 平成20年5月27日</p> <p>・株式取得の目的 当社グループにおいて、コスメティック・化粧品・理美容関連等の新規取扱商品を拡大すること、また、安定的な収益確保と今後の連結業績への寄与が見込まれることを取得の目的といたします。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。